



第40期 中間事業報告書

平成18年4月1日から平成18年9月30日まで



[我が社の基本理念]

われわれは、常に一流を指向し、内に礼節、勤勉、誠実を心がけ、積極果敢に行動します。

- 一、常に需要の動向を的確にとらえ、より良いものを、より安く供給します。
- 一、顧客に奉仕し、明るい職場環境をつくり、従業員の生活向上を図ります。
- 一、限りない情熱と、たゆまぬ努力を重ね、企業の発展を期し社会のために尽くします。



第三工場



品質方針

- ・ユーザーニーズに的確に対応した品質の、製品、サービスを提供し、お客様の永続的な満足と信頼を得る。
- ・品質マネジメントシステムの継続的改善を図る。

環境理念

小松ウオールは、かけがえのない地球環境を守るため「企業活動と環境保全の調和」を経営の重要課題のひとつとして捉え、地球環境保全の活動を通して社会に貢献します。



代表取締役社長

加納 裕

1 会社の経営の基本方針

当社は、間仕切の専門メーカーとして、ビルの高層化・建物の工期短縮という建設業界の要請に即して、受注から設計、製造、施工、サービスまでの自社一貫システムをもって、様々な新製品を社会に送り出し高い評価を得てまいりました。今後においても当社の専門分野である間仕切関連製品を中心に、新製品の開発、サービスの向上を通じて、着実な業容の拡大と安定した収益を継続して上げることにより、株主・取引先・社員との共存共栄を図って社会への一層の貢献を行うことを経営指針として活動してまいります。

2 会社の利益配分に関する基本方針

利益配分に関する基本的な考え方は、収益状況に対応した上で、株主還元の実現を図り、配当性向30%の達成を目標とするとともに、その一方で企業体質の強化、および業容の拡大に備えて内部留保を充実することも目標としております。この内部留保につきましては、業界内部における競争激化に対処し、コスト競争力を高めるための設備投資等の資金需要に備えるためであり、将来的には収益の向上を通じて株主の皆様へ還元できるものと考えております。

配当金については、この方針のもと平成19年3月期は、7期連続増配を見込んでおります。

また、株主優待制度を設け、3月末現在の1単元以上保有

の株主様に当社オリジナルデザイン図書カードを、9月末現在の1単元以上保有の株主様に対しては当社オリジナルデザインQUOカードを贈呈する制度を実施しております。

3 目標とする経営指標

当社が目標としている経営指標は、売上高経常利益率10%以上および総資本経常利益率10%以上であります。これらは事業効率向上と株主価値の最大化を図るための資本効率の向上を目指したものであり、継続的に達成できる体質を目指しております。具体的には、徹底した合理化、原価低減、効率の高い設備投資等により一人当たりの生産性を高めるとともに、創業時より採用している小分割独立採算制度により、従業員一人ひとりが常に利益を意識した活動してまいりました。また、利益増とともに総資本の圧縮を目指し、借入金返済、支払手形廃止、原材料、製品在庫等棚卸資産の圧縮等を実施してまいりました。

今後も目標達成に向けて諸施策を実施し、業績および株主価値の向上を図ってまいりたいと存じます。

4 会社の対処すべき課題と中長期的な会社の経営戦略

今後の間仕切業界は、景気が回復してきているとはいえ、公共投資の減少傾向が定着し、受注競争、価格競争が継続するものと考えられます。このような状況下においては、

市場占有率のアップと間仕切関連製品であるドア市場への本格的な進出および厳しい価格競争に耐えられるコスト競争力が不可欠であり、当社は、着実な業容拡大と安定した収益確保のために、以下の中期経営計画を策定、実施してまいります。

- ①営業力増強と販売網拡充を図るため、自社営業拠点未設置地域に営業拠点を開設してまいります。昨年までに東北、東海、北九州地区に順次営業拠点を新設しましたが、来年4月には宮崎県、奈良県、山梨県に営業拠点を新設する計画であります。また、販売子会社の小松ウォール北海道販売(株)、小松ウォール長野販売(株)を自社拠点化し、エンドユーザーに直結した販売体制を構築しました。今後、新設拠点とあわせ一層の営業力増強、販売網の拡充を図ってまいります。
- ②生産体制の充実を図り、生産性向上および協力工場を含めた生産ネットワークを強化してまいります。具体的にはここ数年来、成長の著しいドア製品の受注量の増加を確実に消化するために、本社第三工場に3号棟を増築、昨年6月に竣工いたしました。これにより生産体制の増強と合理化を図り、ドア製品販売高を中期的には100億円程度へ引き上げる計画であります。
- ③今後も継続する高齢化社会に対応した製品、環境にやさしい製品を戦略製品と位置付け、新製品開発に積極的に取組んでまいります。

5 会社の経営管理組織の整備等に関する施策

当社は、コーポレート・ガバナンスの基本原則の一つは、情報開示であると認識しております。そのため早期の決算発表および株主、投資家の皆様に対してはIR活動を積極的に進めることとし、年2回の決算説明会を開催するとともに当社ホームページにIRのページを開設し、積極的な情報発信に努めております。

1. 経営成績

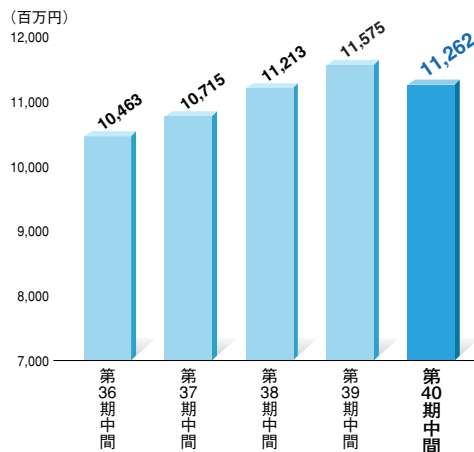
1 当中間連結期の概況

当中間連結期の国内経済は、内閣府の9月月例経済報告では、「回復している」と表現され、基調判断は7ヶ月連続で据え置かれた一方、「デフレ」の文言が全面的に削除され、企業収益改善からくる雇用環境改善と活発な設備投資、個人消費が景気を牽引し、回復が続いているものと考えられます。

間仕切業界におきましては、公共投資の減少や原材料価格の高止まり、販売価格競争等、厳しい経営環境が続きましたが、国内企業業績の改善や設備投資の増加を受けて、民間需要を中心とした事務所・オフィスビル、工場・生産施設向けに間仕切需要の回復が見受けられました。

このような情勢のなかで、当社グループは積極的なコスト削減に加え、「設計指定活動」を営業活動の中心に据えるとともに、「新規開拓専任者」による新規優良顧客の開拓を積極的に推進し、受注獲得に取組んでまいりました。

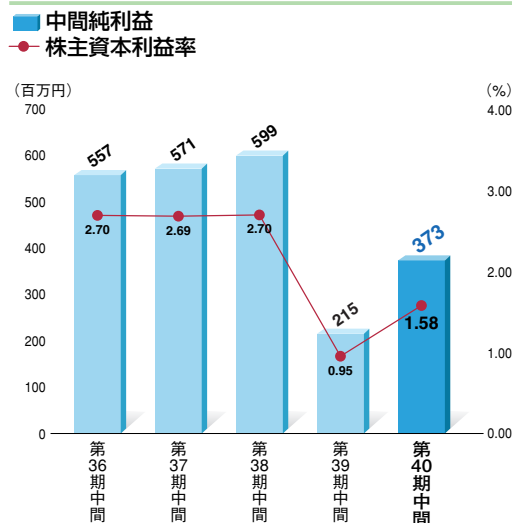
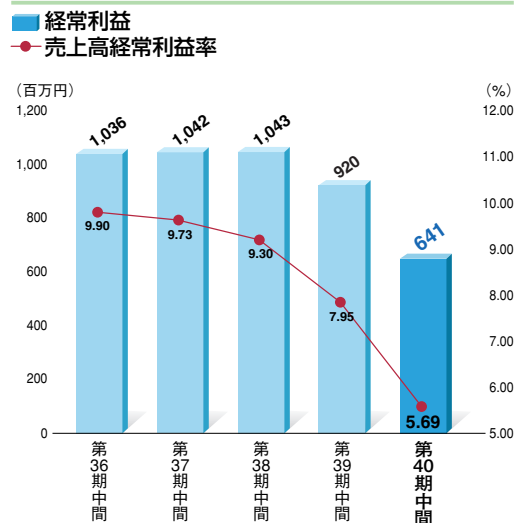
■ 売上高



これらの結果、当中間連結期の受注高は企業の旺盛な設備投資意欲に支えられ、前年同期比6.9%増加しましたが、工事完工時期が下半期に集中しているため、連結売上高は112億62百万円（前年同期比2.7%減）となりました。利益面については、第三工場3号棟増築に伴う固定費の増加や原材料の高止まりの影響もあり、各種コスト削減に努めましたが、連結売上総利益率は1.0ポイント低下、販売費及び一般管理費についても人員増による人件費等の経費増を吸収できず、連結営業利益は5億59百万円（前年同期比35.3%減）、連結経常利益は6億41百万円（同30.3%減）となりました。連結中間純利益は前年の減損会計適用による減損損失4億90百万円が一巡したこと等により、3億73百万円（同73.6%増）と大幅増益となりました。また、受注残高については受注高増加に加えて下半期に完工時期が集中していることもあり、中間期では過去最高の121億33百万円（同10.8%増）の残高となりました。

2 品目別の状況

当社主力品目の可動間仕切は、民間設備投資の回復による事務所・オフィスビル、工場・生産施設向けが増加し、売上高は前年同期比8.2%増加しました。移動間仕切については、大型移動壁に回復の兆しがみられ、受注高、受注残高はそれぞれ前年同期比16.2%、13.6%増加し、売上高についても納入時期が下半期に集中しているものの、当中間期は1.9%減少とほぼ前年同期並みを確保しました。また、固定間仕切については、病院、老人介護施設等の福祉・厚生施設向けを中心に高水準で納入されておりますが、納入時期が下半期に集中しているため売上高は14.5%減少しました。しかし、受注高、受注残高はそれぞれ前年同期比12.4%、16.7%増と大幅に増加しております。この固定間仕切は、今後益々加速する高齢化社会、バリアフリー社会を背景として需要は今後も継続して伸びることが予想され、工場増築により増産体制も整い、今後の当社の大きな柱となる製品に成長していくものと考えております。トイレブースの売上高は前年同期比0.8%減少と前期並み、ロー間仕切は12.3%減少しました。



3 配当金の状況

配当金につきましては、経営方針により配当性向30%の達成を目標としておりますが、当中間期の配当については、10月11日開催の取締役会におきまして、前中間期配当金の1株当たり17円50銭より50銭増配の1株当たり18円00銭と決めさせていただきました。

4 通期の見通し

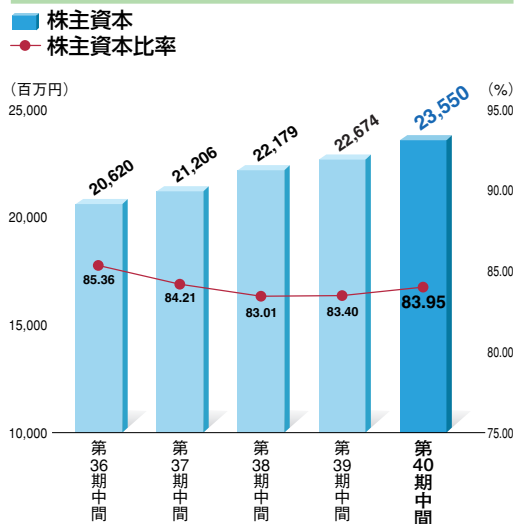
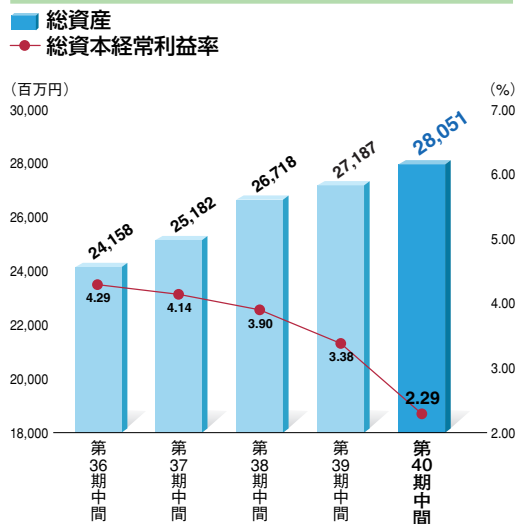
通期の国内経済につきましては、企業業績の回復とそれに伴う設備投資をはじめ、雇用環境、消費の改善等、景気の回復は継続するものと考えられますが、原油価格の高止まりや国内金利上昇をはじめ米国や中国の動向等、内外経済に与える影響を充分注視していく必要があるものと思われまます。

間仕切業界におきましては、民間設備投資回復による事務所・オフィスビル、工場・生産施設、および福祉・厚生施設向けの需要は引続き堅調に推移すると考えられるものの、

販売価格競争等、注視すべき状況が依然として続くと思われまます。

このような状況下において当社は、市場占有率アップによる業績向上を目指し、この数年来営業拠点の新設と販売子会社の自社拠点化を実施しておりますが、これら新設拠点と既存営業拠点が一体となり業績拡大を進めてまいります。また、福祉・厚生施設向けを中心に、間仕切関連市場であるドア市場へ本格的に進出し、「設計指定活動」による受注活動と「新規開拓専任者」による新規優良顧客の開拓を積極的に推進しながら、新製品の開発による他社との差別化を図り、永年培った間仕切のノウハウを提供することで、受注に結びつけてまいります。

これらの状況と受注残高の消化等を考慮し、通期の業績予想としましては、連結売上高は前期比6.9%増の277億円、連結経常利益は前期比3.0%増の23億70百万円と増収増益を見込み、連結当期純利益は、前期発生の減損損失4億90百万円が一巡したため、前期比33.8%増の13億63百万円を見込んでおります。



2. 財政状態

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は68億69百万円となり、前連結会計年度末より13億38百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

1 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により増加した資金は17億16百万円となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益7億2百万円、減価償却費2億45百万円、売上債権の減少額16億76百万円、前受金の増加額5億円および退職給付引当金の増加額75百万円等による増加と、棚卸資産の増加額10億40百万円、仕入債務の減少額3億95百万円、未払金の減少額43百万円、役員賞与の支払額65百万円および法人税等の支払額1億3百万円等による減少であります。

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により減少した資金は2億2百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1億39百万円、無形固定資産の取得による支出43百万円および投資有価証券の取得による支出20百万円等による減少であります。

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により減少した資金は1億75百万円となりました。これは主に、自己株式の売却による収入9百万円の増加および配当金の支払額1億84百万円の支出による減少であります。

4 キャッシュ・フロー指標のトレンド

	第37期 (平成16年3月期)	第38期 (平成17年3月期)	第39期 (平成18年3月期)	第40期 (平成18年9月期)
自己資本比率(%)	82.8	81.8	84.6	84.0
時価ベースの自己資本比率(%)	73.5	71.9	90.5	68.8
債務償還年数(年)	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

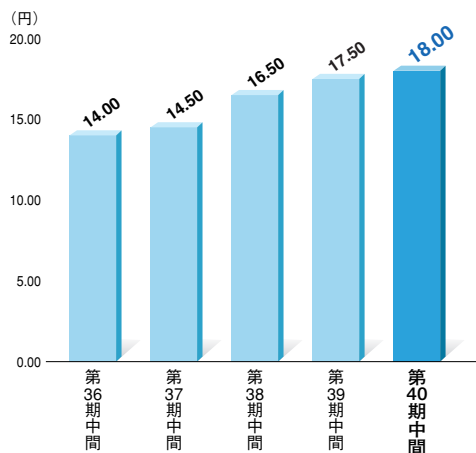
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

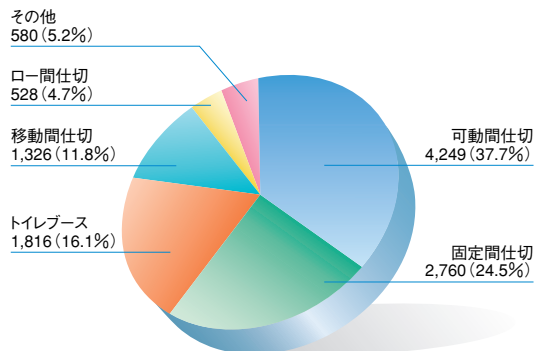
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

3. 当社グループは有利子負債および利払いはありませんので、債務償還年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオについては記載していません。

1株当たり中間配当金



品目別売上高構成比 (単位:百万円)

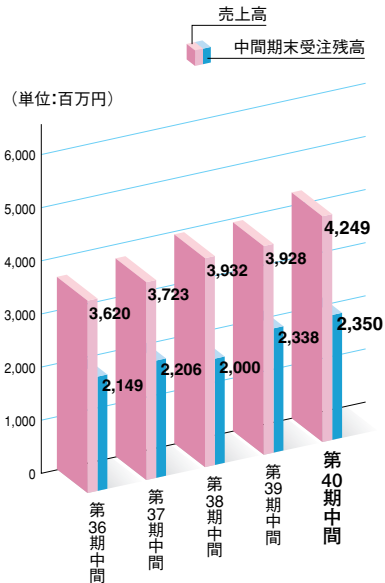


可動間仕切

レイアウト変更の際、使用方法に応じて撤去、移設が可能な間仕切であります。



マイティ-110

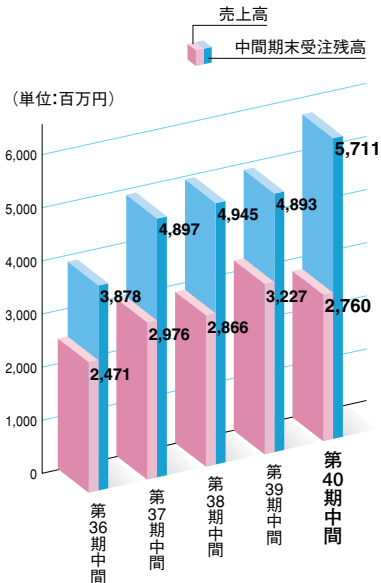


固定間仕切

建物付帯工事として溶接により躯体に取付ける間仕切であります。



カムドア

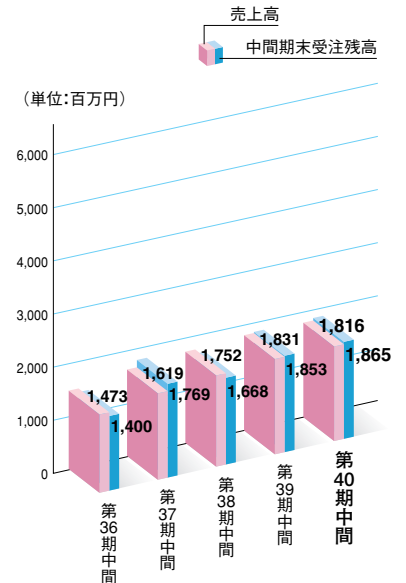


トイレブース

ユニット化したトイレ専用の間仕切であります。



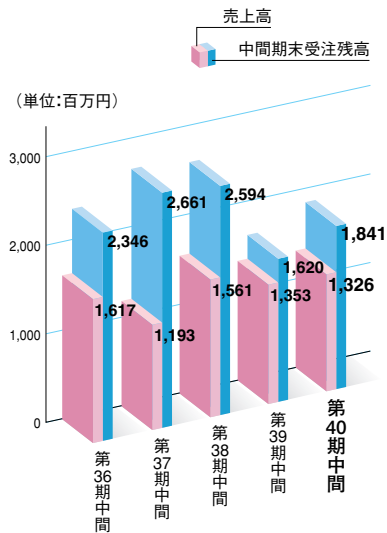
サニティブース



品目別情報

移動間仕切

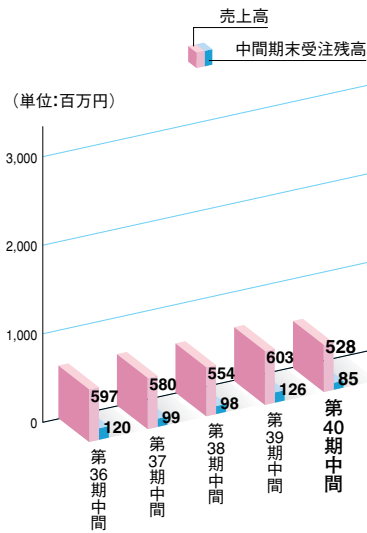
ホテルの宴会場等の仕切りとして、ユーザー自身が移動させて使用する間仕切であります。



小松ランニング

口一間仕切

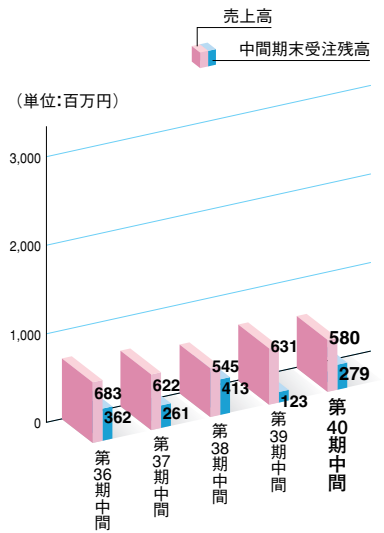
主に、オフィス用衝立およびローパーティション等のオフィス家具であります。



モールシステム

その他

主に、ファンコイルカバー等の金属工事ならびに既存間仕切の解体・移設組立であります。



ウッディーナ

連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	第38期中間 (平成16年9月30日現在)	第39期中間 (平成17年9月30日現在)	第40期中間 (平成18年9月30日現在)
(資産の部)			
流動資産	16,730	15,821	17,100
現金及び預金	6,836	5,956	6,869
受取手形及び売掛金	6,186	6,233	6,302
棚卸資産	3,361	3,254	3,574
その他	421	426	375
貸倒引当金	△ 76	△ 49	△ 22
固定資産	9,987	11,365	10,951
有形固定資産	5,492	6,626	6,542
建物及び構築物	4,136	5,087	5,155
機械装置及び運搬具	2,007	2,653	2,696
土地	3,138	2,915	2,963
その他	842	794	858
減価償却累計額	△ 4,632	△ 4,823	△ 5,131
無形固定資産	340	319	318
投資その他の資産	4,154	4,420	4,089
投資有価証券	564	680	719
保険積立金	3,112	3,070	2,928
その他	614	872	526
貸倒引当金	△ 136	△ 203	△ 85
資産合計	26,718	27,187	28,051

科目	第38期中間 (平成16年9月30日現在)	第39期中間 (平成17年9月30日現在)	第40期中間 (平成18年9月30日現在)
(負債の部)			
流動負債	4,073	3,939	3,806
買掛金	1,326	1,205	1,288
未払金	450	564	538
未払法人税等	450	342	307
前受金	1,080	1,049	915
賞与引当金	630	647	643
その他	134	131	112
固定負債	465	573	694
退職給付引当金	460	568	690
その他	4	5	4
負債合計	4,538	4,513	4,501
(純資産の部)			
株主資本	—	—	23,414
資本金	—	—	3,099
資本剰余金	—	—	3,031
利益剰余金	—	—	17,776
自己株式	—	—	△ 492
評価・換算差額等	—	—	135
その他有価証券評価差額金	—	—	135
純資産合計	—	—	23,550
負債及び純資産合計	—	—	28,051
(資本の部)			
資本金	3,099	3,099	—
資本剰余金	3,031	3,037	—
利益剰余金	16,318	17,055	—
その他有価証券評価差額金	66	125	—
自己株式	△ 337	△ 644	—
資本合計	22,179	22,674	—
負債及び資本合計	26,718	27,187	—

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結財務諸表

中間連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	第38期中間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	第39期中間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	第40期中間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)
売上高	11,213	11,575	11,262
営業費用	10,177	10,709	10,702
売上原価	7,431	7,828	7,727
販売費及び一般管理費	2,745	2,881	2,975
営業利益	1,036	865	559
営業外収益	13	68	89
営業外費用	6	13	7
経常利益	1,043	920	641
特別利益	37	0	62
特別損失	23	494	0
税金等調整前中間純利益	1,058	426	702
法人税、住民税及び事業税	442	343	292
法人税等調整額	15	△132	35
中間純利益	599	215	373

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結株主資本等変動計算書

第40期中間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高	3,099	3,031	17,654	△504	23,281	174	23,456
中間連結会計期間変動額							
剰余金の配当	—	—	△184	—	△184	—	△184
中間純利益	—	—	373	—	373	—	373
役員賞与	—	—	△65	—	△65	—	△65
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0	—	△0
自己株式の処分	—	—	△2	12	9	—	9
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	△39	△39
中間連結会計期間変動額合計	—	—	121	11	133	△39	94
平成18年9月30日残高	3,099	3,031	17,776	△492	23,414	135	23,550

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結財務諸表

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	第38期中間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	第39期中間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	第40期中間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純利益	1,058	426	702
減価償却費	177	217	245
貸倒引当金の増減額(△:減少)	△ 42	△ 43	0
受取利息及び受取配当金	△ 4	△ 4	△ 4
ゴルフ会員権評価損	20	—	—
減損損失	—	490	—
売上債権の増減額(△:増加)	2,301	1,606	1,676
棚卸資産の増減額(△:増加)	△ 515	△ 259	△ 1,040
仕入債務の増減額(△:減少)	△ 256	△ 452	△ 395
未払金の増減額(△:減少)	△ 43	△ 54	△ 43
前受金の増減額(△:減少)	461	219	500
退職給付引当金の増減額(△:減少)	51	56	75
役員賞与の支払額	△ 68	△ 74	△ 65
その他(純額)	△ 134	△ 31	163
小 計	3,004	2,096	1,815
利息及び配当金の受取額	4	4	4
法人税等の支払額	△ 526	△ 649	△ 103
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,482	1,451	1,716
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 572	△ 704	△ 139
有形固定資産の売却による収入	—	0	—
無形固定資産の取得による支出	△ 41	△ 30	△ 43
投資有価証券の取得による支出	△ 3	△ 20	△ 20
投資有価証券の売却による収入	37	2	—
その他(純額)	△ 1	4	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 581	△ 748	△ 202
財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の取得による支出	△ 0	△ 490	△ 0
自己株式の売却による収入	—	189	9
配当金の支払額	△ 185	△ 174	△ 184
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 185	△ 475	△ 175
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—	—
現金及び現金同等物の増減額	1,714	227	1,338
現金及び現金同等物の期首残高	5,121	5,728	5,531
現金及び現金同等物の中間期末残高	6,836	5,956	6,869

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

企業集団の状況

当社は、可動間仕切、固定間仕切、トイレブース、移動間仕切、ロー間仕切等の製造および販売を主要な事業とする会社で、当社を中核として周辺に以下の子法人等および関連会社を擁して、企業集団としての事業を展開しております。

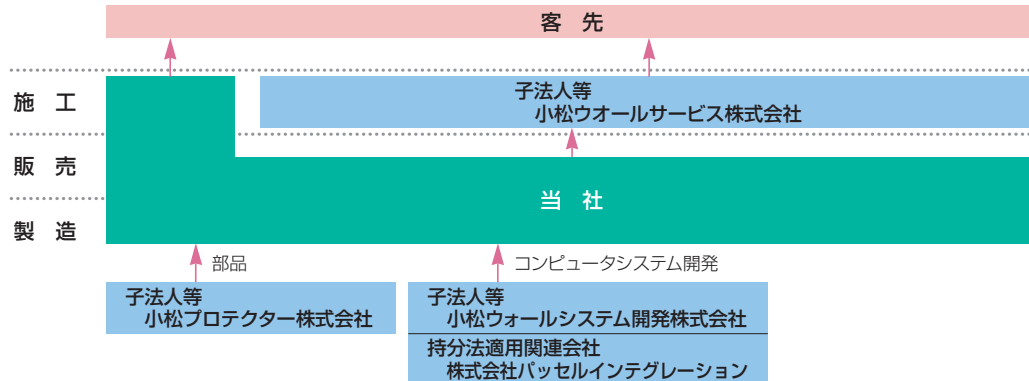
連結子法人等の状況

会社名	住所	資本金(千円)	議決権比率(%)	主な事業の内容
小松ウォールサービス株式会社	大阪府吹田市	10,000	100.0	間仕切の施工
小松プロテクター株式会社	石川県小松市	30,000	100.0	間仕切の外注加工
小松ウォールシステム開発株式会社	石川県小松市	20,000	100.0	当社グループのコンピュータシステム開発

持分法適用関連会社の状況

会社名	住所	資本金(千円)	議決権比率(%)	主な事業の内容
株式会社パッセルインテグレーション	東京都千代田区	50,000	40.0	コンピュータシステムの開発

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 小松ウォール長野販売株式会社は、平成18年4月1日を合併期日として当社と合併し、消滅しております。なお、同地において長野支店を開設し、平成18年4月1日より営業を行っております。

個別財務諸表

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	第38期中間 (平成16年9月30日現在)	第39期中間 (平成17年9月30日現在)	第40期中間 (平成18年9月30日現在)
(資産の部)			
流動資産	15,209	14,491	16,158
現金及び預金	5,566	4,805	6,008
受取手形	3,419	3,259	2,969
売掛金	2,696	2,936	3,292
棚卸資産	3,128	3,188	3,600
その他	477	425	310
貸倒引当金	△ 77	△ 122	△ 22
固定資産	9,689	10,773	10,258
有形固定資産	5,158	6,024	5,861
建物及び構築物	1,550	2,403	2,264
機械装置及び運搬具	323	899	811
土地	2,986	2,496	2,567
その他	298	224	218
無形固定資産	366	330	330
投資その他の資産	4,164	4,418	4,065
投資有価証券	534	753	671
保険積立金	3,093	3,051	2,905
その他	662	727	573
貸倒引当金	△ 125	△ 113	△ 85
資産合計	24,899	25,265	26,417

科目	第38期中間 (平成16年9月30日現在)	第39期中間 (平成17年9月30日現在)	第40期中間 (平成18年9月30日現在)
(負債の部)			
流動負債	3,792	3,736	3,674
買掛金	1,373	1,289	1,391
未払金	398	508	488
未払法人税等	387	256	240
賞与引当金	522	553	554
その他	1,111	1,128	999
固定負債	386	498	616
退職給付引当金	386	498	616
負債合計	4,179	4,235	4,290
(純資産の部)			
株主資本	—	—	21,995
資本金	—	—	3,099
資本剰余金	—	—	3,031
利益剰余金	—	—	16,356
自己株式	—	—	△ 492
評価・換算差額等	—	—	131
その他有価証券評価差額金	—	—	131
純資産合計	—	—	22,126
負債及び純資産合計	—	—	26,417
(資本の部)			
資本金	3,099	3,099	—
資本剰余金	3,031	3,037	—
利益剰余金	14,861	15,415	—
利益準備金	301	301	—
任意積立金	13,684	14,577	—
中間未処分利益	875	536	—
その他有価証券評価差額金	64	121	—
自己株式	△ 337	△ 644	—
資本合計	20,720	21,030	—
負債及び資本合計	24,899	25,265	—

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別財務諸表

中間損益計算書(要旨)

(単位：百万円)

科 目	第38期中間	第39期中間	第40期中間
	(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)
売上高	10,646	11,065	11,152
営業費用	9,797	10,477	10,755
売上原価	7,329	7,790	7,942
販売費及び一般管理費	2,467	2,686	2,812
営業利益	849	587	396
営業外収益	103	168	206
営業外費用	7	5	7
経常利益	945	750	595
特別利益	39	—	366
特別損失	23	494	0
税引前中間純利益	961	256	961
法人税、住民税及び事業税	375	255	225
法人税等調整額	12	△151	40
中間純利益	573	153	695
前期繰越利益	302	383	—
中間未処分利益	875	536	—

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間株主資本等変動計算書

第40期中間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本								自己株式	株主資本計	評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	純 資 産 計			
	資本金	資本剰余金 準備金	利益剰余金	利益剰余金				特別償却金					固定資産圧縮積立金	別立金	繰越利益剰余金
				特別償却金	固定資産圧縮積立金	別立金	繰越利益剰余金								
平成18年3月31日残高	3,099	3,031	301	11	79	14,486	1,026	—	△504	21,532	169	21,701			
中間会計期間変動額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△184	—	—	△184	—	△184			
役員賞与	—	—	—	—	—	—	△56	—	—	△56	—	△56			
中間純利益	—	—	—	—	—	—	695	—	—	695	—	695			
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△0	△0	—	—	△0			
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—	△2	12	9	—	9			
特別償却準備金の取崩(前期分)	—	—	—	△4	—	—	4	—	—	—	—	—			
固定資産圧縮積立金の立上(前期分)	—	—	—	—	4	—	△4	—	—	—	—	—			
固定資産圧縮積立金の取崩(前期分)	—	—	—	—	△1	—	1	—	—	—	—	—			
別途積立金の積立(前期分)	—	—	—	—	—	500	△500	—	—	—	—	—			
特別償却準備金の取崩(中間分)	—	—	—	△2	—	—	2	—	—	—	—	—			
固定資産圧縮積立金の積立(中間分)	—	—	—	—	36	—	△36	—	—	—	—	—			
固定資産圧縮積立金の取崩(中間分)	—	—	—	—	△0	—	0	—	—	—	—	—			
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△37	△37			
中間会計期間変動額合計	—	—	—	△7	39	500	△80	11	463	△37	—	425			
平成18年9月30日残高	3,099	3,031	301	4	118	14,986	945	△492	21,995	131	—	22,126			

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

会社が発行する株式の総数…25,000,000株

発行済株式総数……………10,903,240株

1単元の株式の数 ……………100株

株主数 ……………9,012名

株主1人当たり平均持株数 ……………1,209株

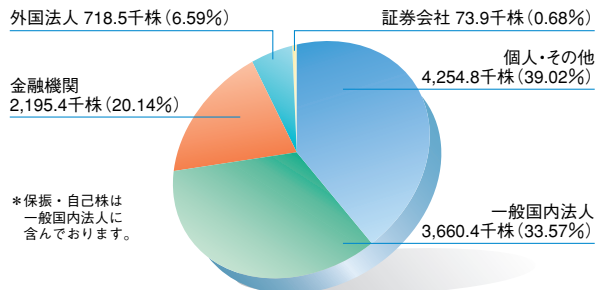
大株主

株主名	持株数(株)	議決権比率(%)
株式会社 アネシス	1,730,000	16.36
加納株式会社	701,849	6.64
株式会社北國銀行	442,280	4.18
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	376,700	3.56
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	314,200	2.97
竹田 和 平	270,000	2.55
有限会社 マルヨ	228,000	2.16
小松ウオール工業従業員持株会	207,640	1.96
資産管理サービス信託銀行株式会社(年金信託口)	198,100	1.87
エスジーエスエス/エスジーピーティールクス	167,400	1.58

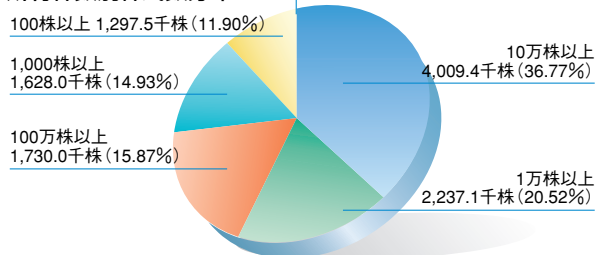
(注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社および資産管理サービス信託銀行株式会社の持株数は、信託業務に係るものであります。

2. 当社は自己株式325,508株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。

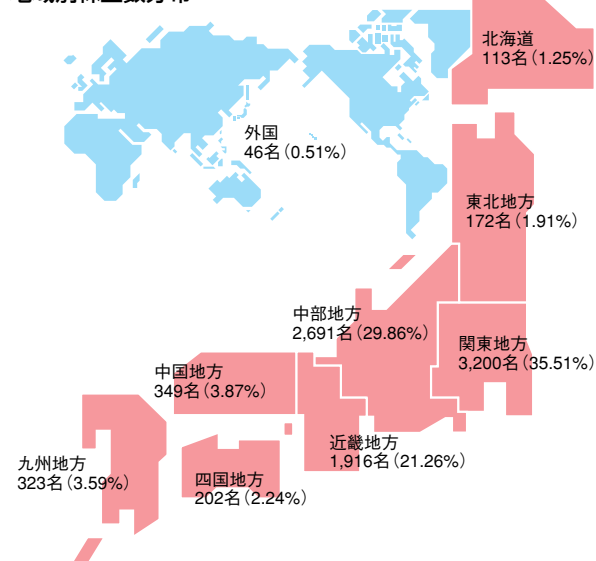
所有者別株式数分布



所有株数別株式数分布



地域別株主数分布



商号 小松ウォール工業株式会社
(KOMATSU WALL INDUSTRY CO.,LTD.)

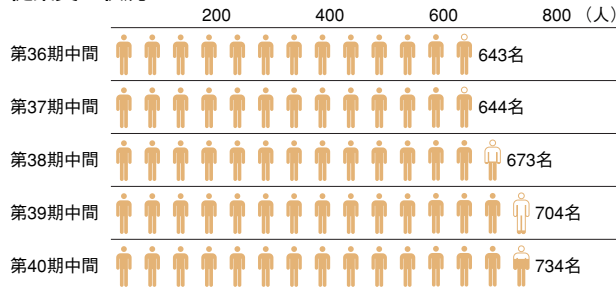
設立 昭和43年1月22日

資本金 3,099,945,552円

事業目的 1. スチールおよびアルミニウム製品の製造、
販売ならびに工事施工
2. 室内装備品の販売および設計施工
3. 前各号に附帯する一切の事業

従業員数 734名
(注) 従業員数には、嘱託およびパートタイマー(計17名)は含まれておりません。

従業員の状況



代表取締役社長	加納裕
取締役相談役	加納實
専務取締役	牛島覚
常務取締役	吉岡雄
常務取締役	片山良
常務取締役	山本孝
取締役	木戸義
取締役	鈴木裕
取締役	巾下修
取締役	万仲秀
取締役	和田裕
取締役	奈良本明
取締役	熊田雅
取締役	平田保
取締役	根上清
取締役	本彦夫
常勤監査役	和田良一
監査役	佐久間宜
監査役	林他喜
監査役	清水恒
監査役	山口徹



本社社屋

事業所

本社・工場

本社	〒923-8643	小松市工業団地一丁目72	☎(0761)21-3131(代)
第一工場	〒923-8643	小松市工業団地一丁目6	☎(0761)21-7161(代)
第二工場	〒923-8643	小松市工業団地一丁目72	☎(0761)21-3374(代)
第三工場	〒923-8643	小松市工業団地二丁目16	☎(0761)23-5191(代)

支店・営業所

札幌支店	〒063-0850	札幌市西区八軒十条西十丁目1-30	☎(011)611-5122(代)
青森営業所	〒030-0811	青森市青柳一丁目7-4	☎(017)732-3121(代)
盛岡営業所	〒020-0816	盛岡市中野一丁目17-3	☎(019)606-1631(代)
仙台支店	〒983-0035	仙台市宮城野区日の出町一丁目6-10	☎(022)788-2181(代)
福島営業所	〒963-0111	郡山市安積町荒井字大久保28-1	☎(024)946-0601(代)
新潟支店	〒950-0951	新潟市鳥屋野字中沼314	☎(025)283-1595(代)
前橋営業所	〒371-0831	前橋市小相木町36-1	☎(027)253-0221(代)
宇都宮営業所	〒321-0924	宇都宮市下栗一丁目23-21	☎(028)633-0721(代)
さいたま営業所	〒331-0812	さいたま市北区宮原町四丁目43-20	☎(048)651-5321(代)
水戸営業所	〒311-4151	水戸市姫子一丁目35-2	☎(029)251-0601(代)
千葉営業所	〒262-0013	千葉市花見川区積橋町1621-7	☎(043)257-5511(代)
東京支店	〒102-0082	東京都千代田区一番町13-3 日交一番町ビル3F	☎(03)3263-2351(代)
東京第一支店	〒102-0082	東京都千代田区一番町13-3 日交一番町ビル3F	☎(03)3263-2951(代)
東京第二営業所	〒102-0082	東京都千代田区一番町13-3 日交一番町ビル3F	☎(03)3263-5571(代)
東京OS営業所	〒102-0082	東京都千代田区一番町13-3 日交一番町ビル3F	☎(03)3263-2961(代)
川崎営業所	〒212-0053	川崎市幸区下平間130 サンガーレンビル1F	☎(044)543-6851(代)
横浜支店	〒222-0033	横浜市港北区新横浜三丁目18-14 住生新横浜第2ビル8F	☎(045)474-3733(代)
長野営業所	〒381-0026	長野市松岡二丁目3-78	☎(026)222-2466(代)
長野支店	〒399-0003	松本市大字芳川野満582-4	☎(0263)26-8731(代)
松本営業所	〒399-0003	松本市大字芳川野満582-4	☎(0263)26-8731(代)
浜松営業所	〒435-0036	浜松市渡瀬町304-1	☎(053)411-8131(代)
名古屋支店	〒467-0852	名古屋市瑞穂区明前町17-7	☎(052)819-6021(代)
岐阜営業所	〒500-8357	岐阜市六条大溝一丁目12-9	☎(058)268-7101(代)
三重営業所	〒514-0832	津市南中央30-19	☎(059)222-3531(代)
京都営業所	〒600-8357	京都市下京区五条通堀川西入柿本町579 五条堀川ビル1F	☎(075)352-4711(代)
大阪支店	〒542-0086	大阪市中央区西心斎橋一丁目1-13 東邦ビル7F	☎(06)6241-5321(代)
大阪第一支店	〒542-0086	大阪市中央区西心斎橋一丁目1-13 東邦ビル8F	☎(06)6245-6871(代)
和歌山営業所	〒640-8341	和歌山市黒田字門田158-5	☎(073)473-8171(代)
神戸営業所	〒658-0044	神戸市東灘区御影塚町一丁目9-33	☎(078)856-8181(代)
岡山営業所	〒700-0952	岡山市平田101-102	☎(086)243-7581(代)
広島営業所	〒731-5123	広島市佐伯区五日市町大字昭和台28-5	☎(082)924-8890(代)
四国支店	〒761-8071	高松市伏石町181-1	☎(087)866-1211(代)
高松営業所	〒761-8071	高松市伏石町181-1	☎(087)866-1211(代)
松山営業所	〒791-8041	松山市北吉田町1006-32	☎(089)971-9941(代)
北九州営業所	〒802-0974	北九州市小倉南区徳力二丁目6-12 ビジネスパーク徳力4号	☎(093)965-2311(代)
福岡支店	〒812-0062	福岡市東区松島一丁目32-20	☎(092)623-8581(代)
熊本営業所	〒862-0920	熊本市月出二丁目5-37	☎(096)384-1571(代)
鹿児島営業所	〒891-0115	鹿児島市東開町3-132	☎(099)260-2601(代)

新製品紹介

●カームドアEX（平成18年9月発売開始）

わずかな力で扉を開くことができる、病院や福祉施設に適したバリアフリー対応ドア製品です。第1扉が第2扉を戸袋として内蔵するタイプで、少ない戸袋スペースでも十分な開口を確保できる2連動扉が、よりスマートな意匠となりました。



●サニティTB-ES（平成18年7月発売開始）

豊富なラインナップのサニティにスタイリッシュなタイプが加わりました。端正なラインが美しい、スチールパネルのハイグレードタイプトイレブース製品です。



ホームページリニューアル

この度、当社ホームページを全面リニューアルし、製品情報が一層充実いたしました。

製品情報の随所に、クイックタイムムービーを設け、カタログでは伝えづらい製品の動きを擬似体験できるようになっております。

また、株主様や投資家の皆様への情報も更にわかりやすくなっておりますので、皆様是非ご利用ください。

ホームページ <http://www.komatsuwall.co.jp/>

株主優待制度のお知らせ

- 贈呈基準 期末日（3月末日）現在100株（1単元）以上保有の株主様に、一律2,000円分の当社オリジナルデザイン図書カード、中間期末日（9月末日）現在100株（1単元）以上保有の株主様に、一律1,000円分の当社オリジナルデザインQUOカードを贈呈いたします。
- 贈呈時期 6月下旬（3月末株主）および11月下旬（9月末株主）に配当金支払通知等とともに送りいたします。

株式についてのご案内(株主メモ)

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
上場取引所	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部
株主確定の基準日	定時株主総会、期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
定時株主総会	6月
単元株式数	100株
公告方法	日本経済新聞 なお、決算情報につきましては、貸借対照表 および損益計算書を当社のホームページに掲載 しております。 (ホームページ http://www.komatsuwall.co.jp/ir/koukoku.html)
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
(郵便物送付先) 電話お問い合わせ先	〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 ☎0120-288-324
同取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店

小松ウォール工業株式会社

石川県小松市工業団地一丁目72番地
URL <http://www.komatsuwall.co.jp/>

